

マーケットの動き（2024年1月22日～1月26日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は前週の米国株高を背景に国内株式も上昇しましたが、次回以降の日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がると上値の重い展開となりました。その後、米国半導体大手の急落を受け国内半導体関連株も売られたほか、月末のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を前に持ち高調整で売られ、国内株式は下落して週を終えました。

投資環境見通し（2024年1月）

国内株式相場の上値は重い

企業業績については、中国景気減速の影響を受ける企業もみられますが、日銀短観では企業景況感の幅広い改善が確認されており、下振れの可能性は低いとみています。国内株式相場は日本政府による所得減税に加えて、1月から始まる新NISAを通じた個人投資家の資金流入が下支えになるとみていますが、米国景気の減速や円高が懸念されることに加え、政局を巡る不透明感も短期的に影響し、上値の重い展開を予想しています。

	1月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,497.65	▲0.49%	6.79%	9.40%	26.25%
日経平均株価	35,751.07	▲0.59%	7.34%	9.44%	30.66%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

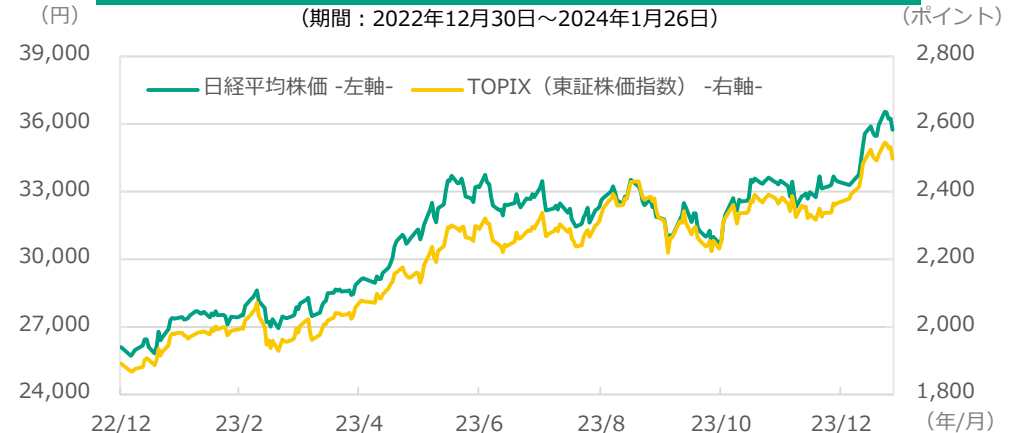
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

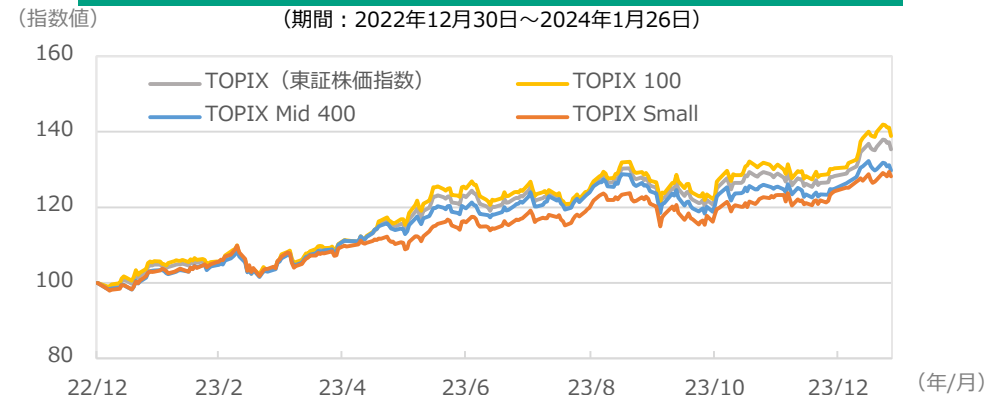
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月26日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月26日）



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年1月22日～1月26日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初から半導体関連株などのハイテク株を中心に買いが入り、米国株式は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。主力ハイテク企業の決算発表を前に米国企業の好業績期待が高まっていることや、好景気を持続しながらインフレを沈静化できるとの見方が強まっていることも、相場の好材料となりました。

欧州株式市場は、ECB（欧州中央銀行）ラガルド総裁のインフレ鈍化を示唆する発言などを好感し、米国を上回る推移となりました。

投資環境見通し（2024年1月）

外国株式相場は、米国では強含み、欧州では上値が重い

企業業績については、これまでの利上げの影響に加え、景況感の鈍化もあり、個別銘柄ではまちまちとみられますが、製造業の循環的な底打ち見通しから、次第に底堅くなるとみえています。米国株式相場は、インフレ鈍化を背景とした利下げ観測に加えて、景気が軟着陸するとの見方に支えられ、強含みで推移するとみえています。欧州株式相場は、長期金利の低下は支援材料とみられますが、景気悪化に連れて企業業績の下振れ懸念が広がりやすく、中国景気の鈍化もあり、上値の重い展開になるとみえています。

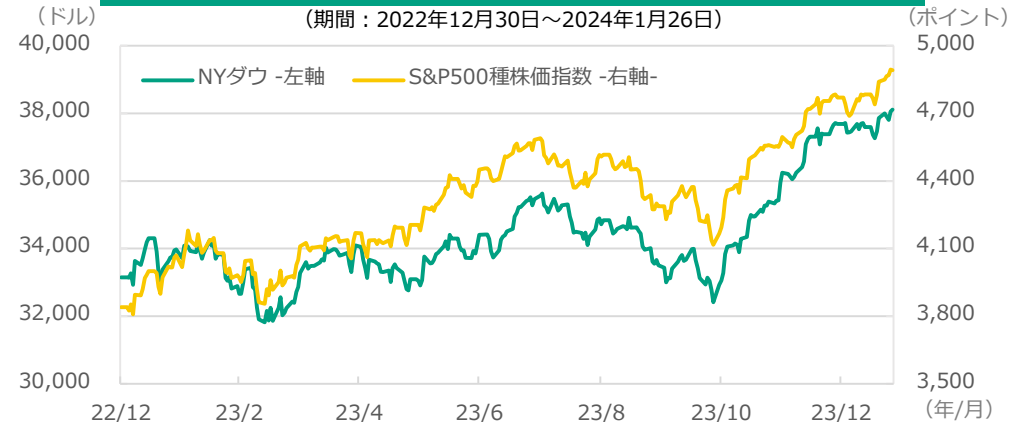
	1月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,890.97	1.06%	2.43%	7.10%	20.45%
NYダウ	38,109.43	0.65%	1.50%	7.29%	12.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

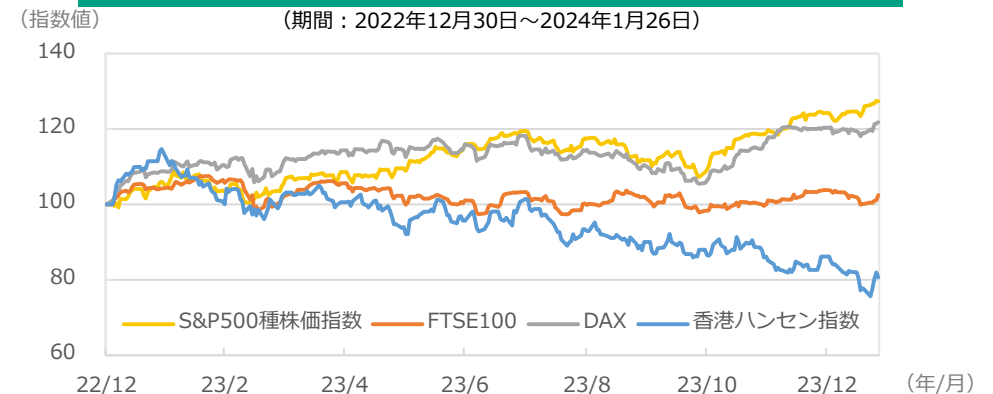
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月22日～1月26日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。23日の日銀金融政策決定会合は政策据え置きとなりましたが、植田日銀総裁の会見や展望レポートの内容から、次回以降の会合におけるマイナス金利解除の可能性があるとの見方が強まり、長期金利は上昇しました。クレジット市場は、国債金利が上昇する中でも投資家需要の強さがみられ堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年1月）

国内長期金利は低下一巡後、レンジ内での動き

12月の日銀金融政策決定会合を通過して早期の政策修正観測は一旦後退しましたが、1月会合において政策修正を行う可能性も残るとの見方もあります。国内長期金利は低下一巡後、ゼロ金利政策解除の時期を注視しつつ、当面はレンジ内で推移するとみえています。

	1月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.71	0.05	0.09	0.26	0.26
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	366.05	▲0.39%	▲0.66%	▲2.46%	▲0.45%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月26日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月26日）



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月22日～1月26日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。

月末にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控える中、24日発表の米国PMI（購買担当者景気指数）は米国景気の底堅さを示した一方、25日発表の米国PCE（個人消費支出）や新規失業保険申請件数はインフレ鈍化基調や労働需給の緩和傾向を示したことなどを受け、長期金利は上下に振れる展開となりました。

欧州国債市場は、ECB（欧州中央銀行）ラガルド総裁の発言などから、前週末比でドイツ金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年1月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに低下

米国：インフレの鈍化を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）高官による金融引き締め姿勢が後退する中、労働需給の緩和もあり長期金利は緩やかに低下するとみています。ただし、将来の利下げ見通しが修正される場面では一時的に上昇する場面もあるとみられます。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は政策金利の据え置きに際してインフレ圧力はなお強いとしており、景気対策に重点を置いた金融政策への転換には相当の時間を要するとみられます。しかし、ユーロ圏景気の減速懸念もあり、欧州（ドイツ）長期金利は徐々に低下するとみています。

	1月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.15	0.01	0.25	0.29	0.66
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	572.91	0.05%	1.71%	6.67%	14.50%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

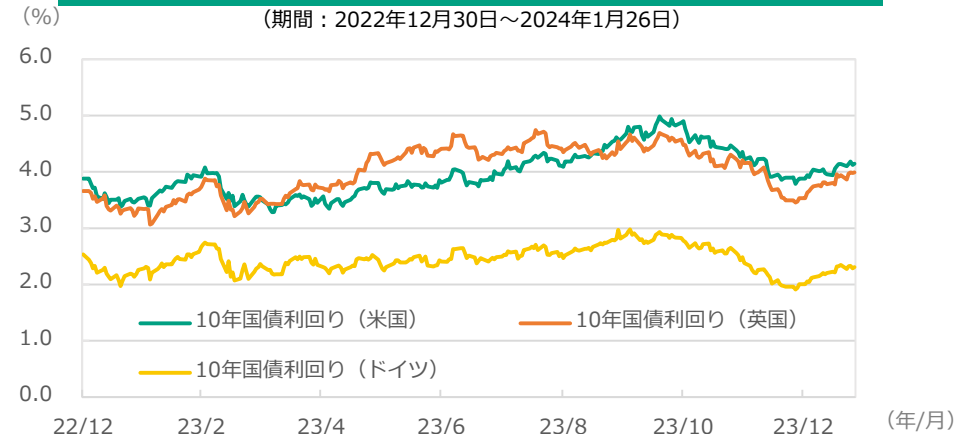
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月26日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月26日）



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年1月22日～1月26日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
週初、東証REIT指数は1,840ポイント台まで上昇しました。その後、植田日銀総裁の会見や展望レポートの内容を受け国内長期金利が約1か月ぶりの水準まで上昇したことなどを嫌気し、国内リートは下落しました。
セクター別では、住宅セクターが上昇した一方、オフィスセクターや商業・物流等セクターが下落しました。

投資環境見通し（2024年1月）

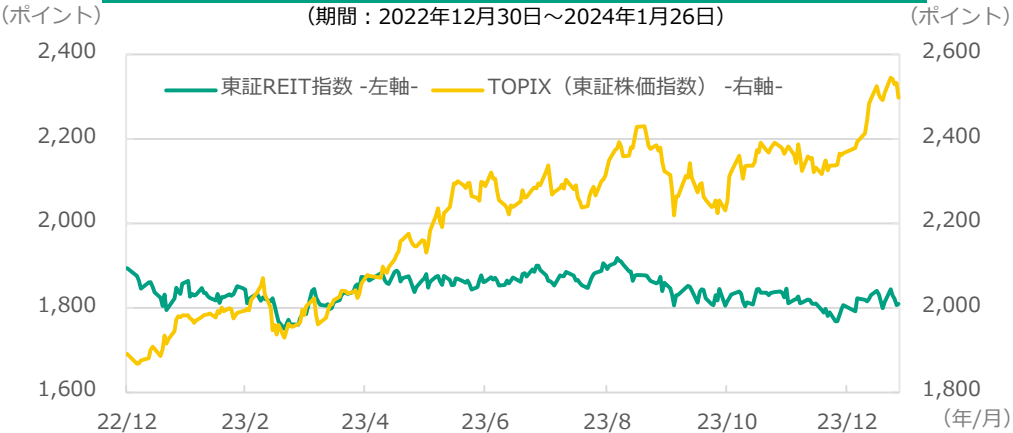
国内リート市場は、上値の重い展開を予想

ホテルや商業施設、住宅、物流施設を中心に国内リートの業績回復が期待されます。一方で、金利上昇懸念による市場の魅力低下がマイナスに作用することから上値の重い展開を予想します。また、需給面では公募増資の減少や自己投資口の取得はプラスに作用するものの、リート市場全体の需給環境の改善には時間を要するとみています。

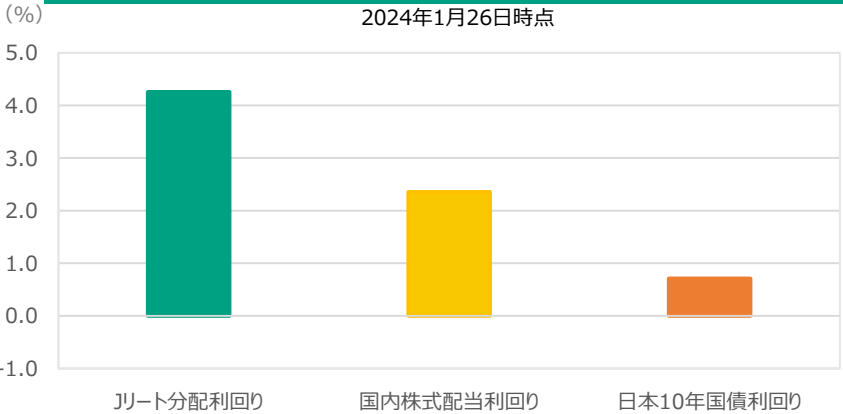
	1月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,809.98	▲0.26%	2.32%	▲4.75%	▲1.27%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,497.65	▲0.49%	6.79%	9.40%	26.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月22日～1月26日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。
次回以降の日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がり国内金利が上昇すると、米ドルは一時147円台を下回る水準まで下落しました。一方で、市場予想を上回る米国経済指標を背景に米国景気の底堅さを意識した円売り・米ドル買いの動きもあり、前週末とほぼ同水準まで米ドルは買い戻されました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに下落しました。

投資環境見通し（2024年1月）

円に対して米ドルは小幅に下落、ユーロは下落

米ドル：日米金利差が縮小するとの投資家の見方が円高ドル安要因とみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ見通しや日銀による政策修正を巡る不透明感も強く、ドルは円に対して小幅の下落にとどまるとみています。

ユーロ：製造業の景況感悪化や低調な消費からユーロ圏景気は低迷が続くとみられ、ユーロは円に対して下落するとみています。

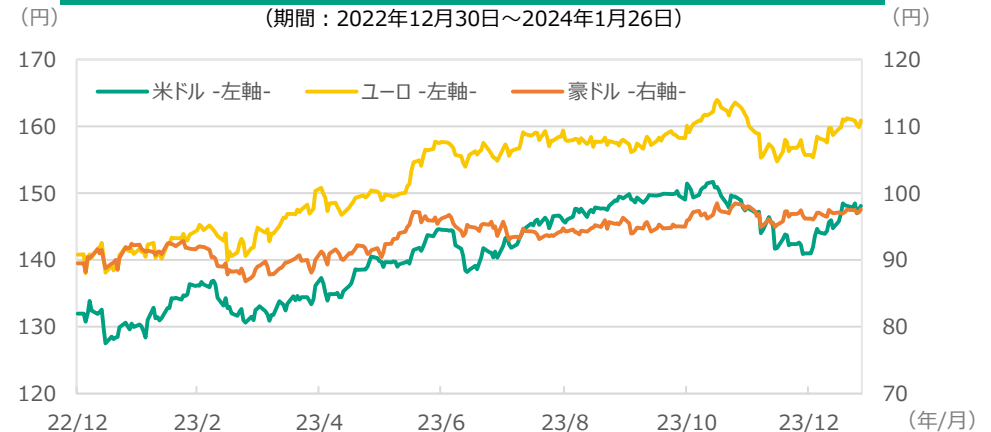
	1月26日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	148.09	▲0.02	5.49	7.70	17.63
ユーロ/円	160.86	▲0.33	3.62	5.54	19.26

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

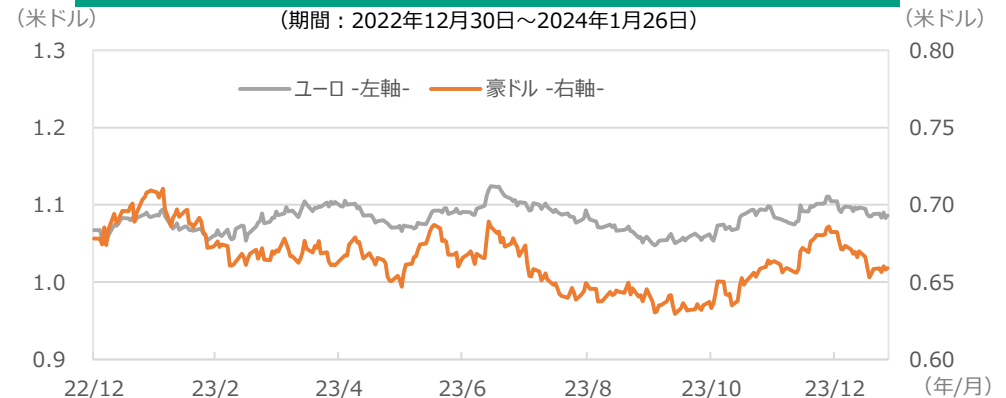
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。